

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月10日

上場取引所 大

上場会社名 岡本硝子株式会社

コード番号 7746 URL <http://www.ogc-jp.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 毅

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役コーポレートサービス本部長 (氏名) 阿部 裕

TEL 04-7137-3111

四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	4,239	△14.5	176	△77.0	165	△74.7	497	△17.6
23年3月期第3四半期	4,955	19.9	769	486.4	655	225.8	604	304.0

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 197百万円 (△69.8%) 23年3月期第3四半期 654百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	31.22	31.21
23年3月期第3四半期	37.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	7,015	1,424	19.4
23年3月期	7,239	1,215	16.0

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 1,362百万円 23年3月期 1,156百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,556	△12.8	100	△88.4	50	△93.7	380	△47.4	23.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 岡本光学科技(蘇州)有限公司
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	15,950,540 株	23年3月期	15,941,740 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	416 株	23年3月期	360 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	15,945,752 株	23年3月期3Q	15,941,380 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考)

平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,494	△12.6	△135	—	△185	—	95	△87.8	5 96

(注) 平成24年3月期の個別業績予想については、未定としておりましたが、今後の見通しに一定の見極めが可能となりましたので、本資料にて開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報等	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、サプライチェーンの建て直しにより、生産は上向きを見せるなど東日本大震災の影響からの回復は、徐々に進んでおりますが、雇用情勢は、依然として厳しく、輸出も弱含んでおり、景気の回復は遅れております。先行きについても、海外の景気動向や電力供給の制約など景気が下振れする懸念を残しています。アメリカ経済は、景気が緩やかに回復していますが、高い失業率の継続や住宅価格の下落等により、景気が下振れするリスクがあります。ヨーロッパ経済は、景気が足踏み状態にあります。一部の国々の財政に対する先行き不安から金融システムに対する懸念が高まっており、景気低迷の恐れがあります。中国経済は、景気は内需を中心に拡大しているものの、金融緩和による景気刺激策の効果と今後の不動産価格及び物価の動向に留意する必要があります。

データプロジェクターは、新興国において教育用途での普及、拡大が続く一方で、米国及びヨーロッパでは需要が弱含みとなっております。当社グループのプロジェクター用反射鏡は、世界的な景気への先行き懸念を背景に、平成23年9月には、在庫調整の動きが起きました。平成23年12月には、概ね、在庫調整は収束したと見ておりますが、需要の回復は緩やかであります。

デジタルシネマ上映システムは、先進国では、シネマコンプレックスを中心に急速に普及が進み、新興国が、次の成長市場として浮上しております。こうした状況の下で、当社グループのデジタルシネマ用映写機の反射鏡の製造と販売は堅調に推移しております。

平成23年3月に発生した東日本大震災により、フライアイレンズと自動車用製品を生産していたガラス溶融炉1基が破損しましたが、後継として新設したフライアイレンズ専用炉が平成23年6月に量産を開始し、主に自動車用製品を生産する炉は平成23年7月に量産を開始しました。しかしながら、新炉の稼働までは、生産能力の低いバッチ式の溶融炉で代替生産を行っていたことから、フライアイレンズは、製造コストが上昇するとともに、生産量は減少いたしました。自動車用製品についても、外注での対応をしたことにより製造費用が増加いたしました。

平成20年2月より操業を停止していた横浜事業所の不動産を平成23年7月に譲渡したことにより、固定資産売却益148百万円を計上しております。

又、平成20年6月より操業を停止していた岡本光学科技(蘇州)有限公司の全持分を平成23年9月に譲渡いたしました。なお、関係会社株式売却益として計上した264百万円には、同社に係る為替換算調整勘定の取崩による特別利益267百万円を含んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高4,239百万円(前第3四半期連結累計期間比14.5%減)、経常利益165百万円(前第3四半期連結累計期間比74.7%減)、四半期純利益497百万円(前第3四半期連結累計期間比17.6%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①照明事業

当第3四半期連結累計期間の売上高は600百万円と前年同期と比べ106百万円(15.0%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は39百万円と前年と比べ142百万円(78.2%)の減益となりました。自動車用ヘッドレンズ・フォグレンズは、東日本大震災の影響により受注が減少し、販売数量が前年同期比で36.8%減少し、売上高は26.3%減少しました。

②光学事業

当第3四半期連結累計期間の売上高は2,927百万円と前年同期と比べ518百万円(15.0%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は545百万円と前年と比べ334百万円(38.0%)の減益となりました。

プロジェクター用反射鏡は、世界の景気後退の影響を受けたものの、教育用途を中心としたデータプロジェクターの需要が底堅く、販売数量が前年同期比で0.7%減少し、売上高は10.4%減少しました。フライアイレンズは、新設のガラス溶融炉が平成23年6月に稼動するまでの生産能力減少の影響が大きく、販売数量が前年同期比で39.3%減少し、売上高は34.4%減少しました。デジタルシネマ用映写機の反射鏡の販売は、引き続き堅調です。新興国でのデジタルシネマ化の動きに呼応した開発と販売の体制整備を進めています。

③機能性ガラス・薄膜事業

当第3四半期連結累計期間の売上高は83百万円と前年同期と比べ34百万円(72.0%)の増収となり、セグメント損失(営業損失)は116百万円と前年と比べ8百万円の増益となりました(前第3四半期連結累計期間のセグメント損失は125百万円)。プロジェクター用ガラス偏光子の販売が増加いたしました。また、集光型太陽光発電用ガラス部品の量産化に向けた体制を整えつつあります。

④その他

当第3四半期連結累計期間の売上高は628百万円と前年同期と比べ126百万円(16.7%)の減収となり、セグメント損失(営業損失)は8百万円と前年と比べ138百万円(前第3四半期連結累計期間のセグメント利益は129百万円)の減益となりました。紫外線照射装置に使われるエキシマランプの蒸着加工の受注が減少いたしました。また、当連結会計年度より販売を開始したフリット(ガラス粉末)の研究開発費が増加しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比べて224百万円減少し、7,015百万円となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ344百万円の減少となりました。この主な要因は、仕掛品が179百万円増加したこと並びに現金及び預金が334百万円減少したこと及び流動資産その他が173百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ119百万円の増加となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ224百万円の減少となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ42百万円の減少となりました。この主な要因は、賞与引当金が109百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ390百万円の減少となりました。この主な要因は、長期借入金が397百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は433百万円減少しました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ208百万円の増加となりました。この主な要因は、利益剰余金が497百万円増加した一方で為替換算調整勘定が279百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年11月11日に公表しました平成24年3月期の通期連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社は、平成23年9月に岡本光学科技(蘇州)有限公司の全持分を譲渡したことにより、同社を連結子会社から除外しております。なお、同社の事業内容は、光学事業であるプロジェクター用反射鏡ガラス基板への成膜でしたが、平成20年6月に操業を停止しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	908,351	573,772
受取手形及び売掛金	1,159,301	1,051,307
商品及び製品	394,996	477,130
仕掛品	175,059	354,711
原材料及び貯蔵品	56,540	65,905
その他	277,370	104,261
貸倒引当金	△4,970	△4,947
流動資産合計	2,966,648	2,622,141
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,594,847	1,538,120
機械装置及び運搬具(純額)	1,309,906	1,408,057
土地	708,614	708,614
リース資産(純額)	148,702	132,963
その他(純額)	312,174	436,197
有形固定資産合計	4,074,245	4,223,953
無形固定資産	27,558	7,621
投資その他の資産		
投資有価証券	89,795	78,605
その他	82,236	82,975
貸倒引当金	△927	△282
投資その他の資産合計	171,104	161,299
固定資産合計	4,272,908	4,392,873
資産合計	7,239,557	7,015,015
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	374,283	374,547
1年内返済予定の長期借入金	300,008	300,008
リース債務	31,076	46,051
未払法人税等	10,902	6,042
賞与引当金	131,703	22,303
未払金	206,662	209,277
その他	203,550	257,777
流動負債合計	1,258,187	1,216,007
固定負債		
長期借入金	4,348,644	3,951,578
リース債務	136,138	159,983
退職給付引当金	212,254	226,020

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産除去債務	27,307	28,629
負ののれん	12,959	—
繰延税金負債	10,146	8,726
その他	18,421	—
固定負債合計	4,765,871	4,374,938
負債合計	6,024,059	5,590,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,761,028	1,762,390
資本剰余金	—	1,361
利益剰余金	△861,690	△363,819
自己株式	△355	△369
株主資本合計	898,983	1,399,563
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,510	△16,526
為替換算調整勘定	259,051	△20,156
その他の包括利益累計額合計	257,541	△36,683
新株予約権	13,043	21,152
少数株主持分	45,930	40,037
純資産合計	1,215,498	1,424,069
負債純資産合計	7,239,557	7,015,015

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	4,955,976	4,239,834
売上原価	3,423,025	3,283,158
売上総利益	1,532,950	956,676
販売費及び一般管理費		
役員報酬	67,788	55,759
給料及び手当	172,379	186,739
賞与	18,948	18,090
退職給付費用	5,993	6,285
減価償却費	38,927	27,225
賞与引当金繰入額	21,316	3,756
旅費及び交通費	25,339	30,242
支払手数料	84,757	66,246
運賃	58,090	53,001
研究開発費	61,780	106,402
その他	208,347	226,144
販売費及び一般管理費合計	763,671	779,894
営業利益	769,278	176,782
営業外収益		
受取利息	256	252
受取配当金	4,191	5,216
負ののれん償却額	23,326	12,959
助成金収入	45,471	45,368
その他	11,635	14,172
営業外収益合計	84,882	77,968
営業外費用		
支払利息	73,488	69,489
為替差損	117,964	13,958
その他	7,590	5,812
営業外費用合計	199,043	89,260
経常利益	655,117	165,490
特別利益		
新株予約権戻入益	4,203	4,393
貸倒引当金戻入額	622	—
固定資産売却益	35,152	148,702
投資有価証券売却益	289	—
関係会社株式売却益	—	264,466
その他	717	13
特別利益合計	40,986	417,576

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
特別損失		
固定資産除却損	10,973	2,330
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,259	—
減損損失	—	78,630
投資有価証券評価損	48,905	48
その他	3,798	—
特別損失合計	68,937	81,009
税金等調整前四半期純利益	627,166	502,057
法人税、住民税及び事業税	8,028	6,091
法人税等調整額	7,931	△176
法人税等合計	15,960	5,914
少数株主損益調整前四半期純利益	611,206	496,143
少数株主利益又は少数株主損失(△)	6,939	△1,727
四半期純利益	604,266	497,870

四半期連結包括利益計算書
第 3 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	611,206	496,143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△483	△15,016
為替換算調整勘定	43,453	△283,373
その他の包括利益合計	42,969	△298,390
四半期包括利益	654,175	197,752
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	649,235	203,645
少数株主に係る四半期包括利益	4,939	△5,893

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	照明事業	光学事業	機能性ガラス・ 薄膜事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	706,717	3,445,877	48,396	4,200,991	754,984	4,955,976
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	706,717	3,445,877	48,396	4,200,991	754,984	4,955,976
セグメント利益又は損失(△)	181,617	880,558	△125,375	936,800	129,582	1,066,383

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デンタルミラーなどの医療向けガラス製品、洗濯機用ドアガラス、紫外線照射装置に使われるエキシマランプの蒸着加工などを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	936,800
「その他」の区分の利益	129,582
全社費用(注)	△297,104
四半期連結損益計算書の営業利益	769,278

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	照明事業	光学事業	機能性ガラス・ 薄膜事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	600,409	2,927,481	83,265	3,611,155	628,678	4,239,834
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	600,409	2,927,481	83,265	3,611,155	628,678	4,239,834
セグメント利益又は損失(△)	39,561	545,759	△116,477	468,843	△8,660	460,182

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デンタルミラーなどの医療向けガラス製品、洗濯機用ドアガラス、紫外線照射装置に使われるエキシマランプの蒸着加工などを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	468,843
「その他」の区分の利益	△8,660
全社費用(注)	△283,400
四半期連結損益計算書の営業利益	176,782

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「機能性ガラス・薄膜事業」において、ガラス偏光子についてはプロジェクター用以外の製品開発が遅れており、又、太陽光発電用ガラス部品については事業の立上がりの遅れにより、経常的に営業損失を計上しております。このため、「機能性ガラス・薄膜事業」に係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「機能性ガラス・薄膜事業」セグメントで78,630千円であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。